

# 平成 31 年第 5 回経済財政諮問会議

## 議事要旨

### (開催要領)

1. 開催日時：平成 31 年 4 月 10 日（水）17:16～18:04

2. 場 所：官邸 4 階大会議室

3. 出席議員：

議長	安倍	晋三	内閣総理大臣
議員	麻生	太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅	義偉	内閣官房長官
同	茂木	敏充	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	石田	真敏	総務大臣
同	世耕	弘成	経済産業大臣
同	黒田	東彦	日本銀行総裁
同	竹森	俊平	慶應義塾大学経済学部教授
同	中西	宏明	株式会社日立製作所 取締役会長 兼 執行役
同	柳川	範之	東京大学大学院経済学研究科教授
臨時議員	根本	匠	厚生労働大臣

### (議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

- (1) 経済・財政一体改革（社会保障）
- (2) ジョブ型雇用時代の人的資本投資に向けて
- (3) 英国のEU離脱の動向について

3. 閉 会

### (資料)

資料 1 - 1 新経済・財政再生計画の着実な推進に向けて～社会保障制度改革～  
(有識者議員提出資料)

資料 1 - 2 新経済・財政再生計画の着実な推進に向けて～社会保障制度改革～  
(参考資料)(有識者議員提出資料)

資料 2 - 1 就職氷河期世代の人生再設計に向けて(有識者議員提出資料)

資料 2 - 2 就職氷河期世代の人生再設計に向けて(参考資料)  
(有識者議員提出資料)

資料 3 2040年を展望し、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現に向けて  
(根本臨時議員提出資料)

資料 4 人的資本投資について(根本臨時議員提出資料)

## （概要）

（茂木議員） 本日は、最初に夏の骨太方針の策定に向けて2つの議題、「社会保障」と「ジョブ型雇用時代の人的資本投資」について議論をし、それから、日本時間の明日の未明にEU首脳会議も予定されているため、「英国のEU離脱の動向」についても議論する。

## ○経済・財政一体改革（社会保障）

## ○ジョブ型雇用時代の人的資本投資に向けて

（茂木議員） まず、「社会保障」と「ジョブ型雇用時代の人的資本投資」について、根本厚生労働大臣にも参加いただき、議論する。

まず、「社会保障制度改革」について、中西議員から、民間議員の御提案の説明をお願いします。

（中西議員） 今、茂木大臣からお話があったように、社会保障制度の改革について、骨太方針に向けて、どういった項目を具体的に盛り込んでいくかという視点で、非常に重要な項目をしっかりと取り上げていただくという目的でまとめた。

論点は5つあり、一つは地域医療構想の実現。統計では、ベッド数が余っているところは赤字になり、赤字をその自治体が補填しているという極めて不健全な状況。これをどうやって改めていくのかという具体策。問題点は分かっているが、進めなければいけないというのが1番目の項目であり、それに伴ういろいろな工夫が要るだろうということもいくつか指摘させていただく。

また、2番目の項目が診療報酬改定。これが、今まで一番のコストマネジメントのやり方だが、正直申し上げて、今まで薬価に相当頼って下げてきた。薬価について、まだまだ問題があるというのも事実なので、それを進めなければいけないが、正直申し上げて、製薬業界から多少悲鳴も聞こえてきており、イノベーションがきちりできるような仕組みにしていくべきとの強い要求もあり、その辺ももう一歩進んだ議論が必要。

ただ、これも例えば具体的な統計を見るとはっきりしている。資料1 - 2の3ページ、左上の図表4、これは単に製薬の価格だけの問題ではない。薬局の数は今やコンビニの数より多い業態でもあり、うまい落としどころは難しいが、しっかりインセンティブを付け直して取り組むような詳細設計が必要。

3番目の論点が、介護保険制度の見直し。もう少し先進技術を取り入れるとか、要介護度の維持や改善に対するインセンティブをもっと付けるようにするなど、従来から指摘されてきた課題を具体的に進む仕組みにしていかなければいけない。こういった大きな宿題がある。まだまだ検討しなければいけない項目は残っているが、是非これを進めたい。介護に関しては非常にプロテクティブな制度になっており、手続の煩雑さに多くの事業所が悲鳴を上げているのが正直なところなので、この辺は一番取り組みやすい話ではないか。

それと絡むが、4番目に、次世代型行政サービスについて。もう少しデータを活用できればということで、現に今日のお話というのは非常にラフな統計から明らかに浮

かび上がってくる項目を順番に並べている格好になっている。これをもう少しデータを分析するような形に持っていくべき。いろいろな意味で情報化というものが一つの壁にぶつかっているの、これを是非ブレイクスルーする何らかの手はずをしっかりと骨太方針の中へ盛り込みたい。

最後の5番目、保険者機能の強化については、国保・健保で、相当、処方箋が違うが、こういったことを進める上で、各保険者に対して個別に、しっかりやっていただくよう仕向けていくことが必要。具体的には後発医薬品使用割合80%実現という目標がある。3ページ図表6、まだまだ目標に届いていない保険組合は多くあるということと、4ページには明らかにこういった時期に検診をしっかりやらなければいけないという統計が出ているのにもかかわらず、その年代の受診が抜け、検診の比率がむしろお年寄りに偏っているということも分かる。

だから、そこの対策を進めていくよう国とよく対話する仕組みにしていくといったことを具体的に進めていくことについて、今まで保険者に対する対話というのはもちろんやっていただいていると思うが、不足しているというのが正直なところではないか。こういったことを具体的に盛り込んだ骨太方針に是非したいという内容なので、御審議のほど、よろしく願います。

(茂木議員) 何度も議論しているように、この社会保障の分野には、1つ目は分野によっては内外の差があまりにも大きい、2つ目は地域ごとの格差というのが非常に大きい、3つ目は新たな技術革新を取り入れる余地が極めて大きい、の以上3点が言える。

それでは、「就職氷河期世代の人生再設計」について、柳川議員から民間議員の御提案を説明いただきたい。

(柳川議員) 資料2-1と資料2-2について。

「就職氷河期世代の人生再設計に向けて」ということで、この話は前回会議の民間議員ペーパーでも少し出したが、個人的には、やはり景気が悪い時がたまたま新卒に当たってしまうと、その後、ずっと上手く活躍できる場が与えられないというのはあまりにも理不尽な話であるし、本人にとっても社会にとっても非常にもったいないことだと思う。やはり、この構造をいかに改めていくかというのは、経済全体にとっても、人々の生き方にとっても、非常に大事なところ。

もう御存知だと思うが、資料2-2の2ページのとおり、図1で就職氷河期の方々を実際、マクロ的に見てかなり大きな、なかなか就職が難しいような状況に立ち入っているという状況にあり、もう少し構造を変えていかなければいけないのだろう。その意味では、やはり、どんな世代でも、何歳になっても、やる気がある、あるいはきちっと働きたいと思う人は働くチャンスが得られる制度を作っていかなければいけないと思っている。したがって、資料2-1では、就職氷河期世代を人生再設計第一世代と位置付けて、3年程度で集中的に再チャレンジができる仕組みを作るべきなのではないか、それをこの夏には打ち出していくべきではないかということを書いている。

これは決して就職氷河期世代だけのものではなく、こういう仕組みができれば、どんな年齢層であっても、あるいは将来の世代も含めた他の世代にも非常に役立つ仕組みなのだろう。これをきっちり作っていくということが、やはり重要。

具体的には、資料2-1に5つのポツで書いているが、ハローワークだけではなく、大学・職業訓練機関、経済団体等が連携するプラットフォームを作り、ここでKPI

を掲げて不安定就業者を着実に減少させていくということが1つ。

2つ目が、いわゆる人生再設計や就職は、なかなか自分だけで考えることはできないので、リカレント教育の情報提供も含めたしっかりとアドバイスをする伴走支援を行うとともに、やはり出口一体型のリカレント教育と、前回、民間議員ペーパーで提案した人手不足産業への就職促進や、ICT等の能力開発などを通して就職につながっていくようなリカレント教育を強化していくべきではないか。

3番目、これはとても重要だと思っているが、いわゆる民間事業者の協力を得て、官民一体、地域横断型で新規能力開発のプログラムを充実していく。その時には、やはり成果報酬型の業務委託なども積極的に活用していくということが大事。

4番目、2ページ目だが、ここはいわゆる積極的な取組を行う企業には支援するという。特定求職者雇用開発助成金や中途採用等支援助成金など、様々な要件緩和などを考えて、もっとインセンティブ措置を拡充し、こういった企業支援をできる体制にするべきではないか。

最後、やはり地域でかなりニーズの偏りがあって、人に来てほしいと思っている地域もあるので、人材移動の促進をするとともに、地域のニーズに合った能力が開発できるような対策ということもやっていくべきではないかということで、トータルのパッケージで、しっかりとこの世代を豊かに働けるようにすることが、あらゆる世代にとって、かなり豊かな人生設計ができるようになるのではないか。

(茂木議員) それでは、以上2つの議題、「社会保障制度の改革」と「就職氷河期世代の人生再設計」について、合わせて意見交換を行いたい。

まず出席閣僚から御意見をいただきたい。

(根本臨時議員) ただ今、民間議員の皆様から御意見をいただいた。この御意見も含めて資料を説明する。

まず社会保障関係について説明する。

資料3の1ページについて。現在、2040年を展望し、本年夏を目途に「健康寿命延伸プラン」と「医療・福祉サービス改革プラン」を策定すべく、作業を進めている。その際、一億総活躍、イノベーション、社会保障の枠組みを超えた他分野にもウイングを拡げた連携強化、この3つの柱の視点を加えて、それらの視点で考えていきたい。このため、先月から農業や住宅などの関係業界との政策対話を行う場を始めた。また、2040年に向けて今回新たに目標を設け、取り組んでいく。健康寿命を3年以上延伸し、75歳以上とするとともに、医療・福祉分野の生産性を全体として5%以上向上させていきたい。これによって、将来の総就業者数を増やすとともに、少ない人でも回る医療・福祉の現場を実現したいと考えている。

2ページについて。健康寿命の延伸については、ナッジの考え方など個人の行動変容を促す新たな視点を取り入れていくとともに、特定健診とがん検診の同時実施など、好事例の横展開を進めていきたい。さらに、保険者インセンティブについて、配点基準のメリハリ強化とともに、成果指標の導入・拡大を検討していきたい。

3ページについて。医療・福祉サービス改革については、ロボット・AI・ICT等の活用をより推進する。特に介護分野では、業務の仕分け、元気高齢者の活躍の場の創出、ロボットセンサー、ICTの活用による介護現場の革新を行い、魅力を発信していく。

なお、民間議員より御指摘のあった地域医療構想については、御指摘を受け止めて、

次の社会保障についての議論の場で説明させていただく。

次に、資料4に移り、人的資本投資関係について説明する。

資料4の1ページについて。前回会議においても議論があったが、厚生労働省としては、Society 5.0時代に向けて、個人のステップアップを後押しし、人口減少の中で、労働市場全体での人材の最適配置を進めていく。技術革新に対応したりカレント教育の推進、職場の仕事の見える化や中途採用拡大に向けた企業への働き掛けの強化などに取り組んでいく。

2ページについて。前回、総理から御指示のあった就職氷河期世代については、再チャレンジ施策や経済の好循環に伴い、フリーターなどの数は相当程度減少している一方で、支援を必要とする方々が現存するのは事実。これらの方々は、企業に評価される職務経歴が少ないまま、既に40歳台後半になられる方もおられる中で、安定した職業に就けない、収入が低い、将来のセーフティーネットが弱いといった課題に直面している。

3ページについて。このため、「就職氷河期世代就職実現総合プラン」を取りまとめ、「対象者の状況に応じた能力開発メニューの充実」などの施策を展開し、安定した就労への道筋を付けるとともに、生活支援の充実、社会保障保険の適用拡大等によるセーフティーネットの強化、これに併せて取り組んでいきたい。この方々が社会の担い手として活躍するには、企業の理解が不可欠。厚生労働省としても全力で取り組んでいくので、経済界にも、再チャレンジに取り組む方々を、是非、積極的に受け入れていただけるよう働き掛けていただきたい。

(茂木議員) 「社会保障」については、2040年を展望することとは別に、おそらく2022年、2025年までにクリアしなくてはならない喫緊の課題があるという認識で書いているのだと思う。

「人的資本投資」に関して、2ページのフリーターについては無業者はそれほど変わっていないが、問題は非正規や不安定就業者数。先ほど柳川議員の表でもあったが、それがかなりの数に上っている。ここの対策は極めて重要。

(石田議員) 資料1-1の「4.次世代型行政サービスの推進」に関連し、マイナンバーカードについて。

マイナンバーカードと健康保険証との一体化を進めることは非常に重要。これにより、転職などで保険者が変わっても新たな保険証の発行を待たずに医療機関で受診できるとともに、過誤請求や保険者の未収金の防止、なりすましの防止、高額医療費の限度額認定証の発行等の削減などの効果が期待される。

また、医療分野におけるデータの正確性、信頼性が向上することで、効果的な保健事業の実施などにも貢献できるとされている。引き続き、関係府省庁と連携し、2020年度からマイナンバーカードが健康保険証として利用できるように取り組む。

就職氷河期世代の人生再設計については、資料2-1で言及されているとおり、地方部では、農林水産業や建設業、地場産業をはじめ、人材不足が指摘されており、持続可能な地域社会づくりのためにも担い手確保が必要。民間議員の指摘のとおり、就職氷河期世代の就業安定化も重要な課題であり、一方で地方に担い手確保のニーズがあることから、これらをマッチングさせた地方での就業促進は非常に有益である。

こうした観点を踏まえ、地方において職業訓練、就業相談、住まい等の生活環境に関する情報を一元化し、ワンストップで包括的に提供する体制の構築を支援し、就職

氷河期世代の方々の意識を地方に向けていくことが一層重要である。

（茂木議員） 最後の点については、未来投資会議の方でも議論を進めているため、最終的には再度調整し、こういった形で反映させていくか考えたい。

（世耕議員） 民間議員ペーパーで指摘があった保険者機能の強化については、全世代型社会保障の重要な柱として、3月20日の未来投資会議において、疾病・介護の予防・健康インセンティブの強化をテーマに議論をしてもらっている。

私の方からは、産業構造審議会における検討結果をまとめて提案を行った。従来の医療・介護制度は病気や要介護になってからの対応が中心であったが、今後は公的保険制度の中においても予防・健康づくりに傾斜を掛けるべきだと考えている。同時に、ウェアラブル端末やデータを活用した優れた民間サービスを積極的に活用すべきであると提言した。

総理からは、国民健康保険における「保険者努力支援制度」の抜本的強化と配分のメリハリの強化、介護予防については「介護インセンティブ交付金」の抜本的強化などについて、具体的な検討を進めるとの指示があった。厚生労働省とも協力して、今年の夏にまとめる成長戦略の実行計画に向け、具体的な検討を進めていきたい。

（麻生議員） 社会保障を取り巻く環境を考えると、必要になるサービスを効率的に提供していくということは、重要な課題。そのため、今日議論となっている過剰な病床の削減や、調剤報酬などの公定価格適正化、そして、医療や介護の保険者向けのインセンティブ施策のメリハリの強化などをしっかり進めていく必要があると思う。いずれにしても、こうした取組全部を含め、社会保障制度の持続性を確保していくためには、今後、給付と負担の見直しを含めた社会保障の全般にわたる改革も併せて考えていかなければいけないと考えている。

（茂木議員） この全世代型社会保障改革を進める。今夏までに、予防や議論、雇用の話を進めた上で、今夏以降、経済財政諮問会議においても給付と負担を含めた社会保障全体の議論を本格化させていきたい

民間議員の方々から御意見を頂きたい。

（竹森議員） 中西議員と柳川議員に全体のことは説明していただいたので、私はピックアップして話したい。一つは社会保障における次世代行政サービスの推進について、生産性という観点で考えてみたい。よく言われていることは、経済発展とともに、まず農業のシェアが減り、次に製造業のシェアが減り、最後にサービスが残る。その理由として言われているのは、生産性上昇の順番で、最初に農業の生産性が高くなる。次に製造業の生産性が高くなるという順番だ。製造業では、同じ時間で車1台しか作れなかったのが2台作れるようになるが、2台あってもしょうがないので、価格が大きく下がる。だから、生産性が上がるころはどんどん価格が下がり、その結果、GDPシェアが小さくなっていくというわけである。その意味では、医療は最も生産性が見劣りする。厚生労働省から出された数字では、2040年時点において、医療・福祉分野の単位時間当たりのサービス提供について、5%以上の改善を目指すとなっている。したがって、我々が経済全体で年1%以上の生産性を目指していることに照らすと、医療・福祉分野では、2040年までで5%というのが専門家から見て無理のない数字ということになって、ギャップが深刻だ。医療分野の生産性をどうやって高めるかとなると、今、一番重要なのはAIである。医療に使える分野は非常に多くあり、人手も節約できるが、データが無ければAIも使いようがないので、データの共有化と

というのが非常に大切になってくる。しかし、非常に驚くべきことに、プライバシーの問題があり、カルテの共有化は1%しか進んでいないという状態。問題があることは分かっているが、何かやらなければ1%から全く改善されないのので、対応策を考えるのが必要である。同時に、レセプトについては、もう既に保険者間では共有しているので、これを医者が使えるようになるというのは割と容易だと思う。これを迅速に進めていく必要がある。この分野で、事務などは省力化できるのは言うまでもないが、医療の一番人手のかかる部分をどうするかという問題に取り組むべきだ。

診療報酬の問題でよく引用されるのは、コンビニの数よりも調剤薬局の方が多ということだが、コンビニは市場の力が働いて、あまり作り過ぎると儲からないから整理統合される。ところが、薬局は、国が決める価格システム、つまり、点数に応じて決まっていくわけで、それを適正にしない限り、増え過ぎるということもあり得るし、少な過ぎるということもあり得る。

それから、院内と院外の内外価格差。どこの病院でも、薬剤師がいないと調合が出せないため、薬剤師は必要だが、点数から言って、調剤薬局を作った方が儲かるということで、なかなか病院では人手が集まらないという問題がある。また、大学に薬学部が増えてきて、その学生が、本当にニーズのあるサービスを考えずに、調剤薬局を開けば楽な暮らしができるという考えで次々に育っていくと長期にわたる問題が生まれてくると思う。

就職氷河期については、我々民間議員がジョブ型雇用への改革を提案した際に、年功序列制ではなく、学校と職場の間を行ったり来たりできるようにしようということで議論した。ところが、年功序列型の問題は、就職する時期に就職できないと、それで一生キャリアを棒に振ってしまうという点である。要するに、受験と就職さえクリアすれば何とかなるが、そこを外すと何ともならない。我々は、これから新たに会社に行く人たちの働き方を変えていこうとまずは考えているが、就職氷河期世代は、もう既にその時機を外してしまって、働いている人とのギャップが相当生じている。今回の提案内容は、資料2-1にあるとおりで、どんな層にも通用するものであるが、就職氷河期の人たちの就職環境を取り戻すという方が、新しい人たちにジョブ型を訴えかけるよりも更に難しいチャレンジなので、もしこの点をクリアできるようだったら、若い人向けのジョブ型雇用への改革も可能であろう。ここをともかくクリアしないと改革が着実に進まない、という天下分け目の戦いになるだろうというような意識を持っている。

(中西議員) 就職氷河期という捉え方を実は企業はあまり今までしていなかった。ただ、ここでやらなければいけないことで挙がっている項目は、少し動機は違うが、全部一生懸命みんなで行き詰っているところ。インターンシップをより実践する、社内の人材を再教育で戦力化する、人材の流動性を増すためキャリア採用を増やすなど、いろいろなことをこれまで施策としては持っている。

それと、特に2000年代というのは、ITバブルの崩壊の時と一致しているし、その後のもう一山、これから先に問題になるのはリーマン・ショックの時。こういった形で、世代間で現れてきているものを企業としてどう見ていくのが正直言って十分には考えてこなかった。非正規でやる気があって職に就けない方よりも、どちらかと言うと無就職、ひきこもりの人の方の問題が目を引いている。だから、これは考え直さなければいけないというのが今日の感触。

実は事前にいろいろと議論しても、こういった視点であまり見てこなかったが、これが社会課題になるということだと、やはり経団連としても、そこをしっかりと見ないといけないと思う。ただ、現状では、こうすれば上手くいくというのは正直言ってなかなか難しい。そういう意味で、タックルしてみるのも、是非どこかでもう一回、一緒に議論する機会をいただきたい。

(柳川議員) まずは、今日御欠席の新浪議員のコメントを代読する。

社会保障改革については、民間議員ペーパーにあるように、奈良県などの例を踏まえた法定外繰り入れの解消に向けた取組、幼少期から亡くなるまでの健康に関するデータ化によるデータヘルスの推進、住所地特例の活用実態の把握と適用範囲の拡大、糖尿病などの生活習慣病の予防が重要。

そのほか、一人当たり年齢別医療費の標準モデルの整備や健康寿命の定義など、各自治体、保険者の努力の方向性を示す指標作りを進めることが重要であるほか、医療分野に関する重点的な取組として、骨太2020への記載に向けて、普通調整交付金の改革について早期に検討を開始し、結論を導くべき。人生の最終段階における医療ケア(A C P : Advance Care Planning)についての周知、啓発も含め、着実に取組を実施、推進すべき。また、中途採用等支援助成金については要件緩和や助成金支給を採用人数単位にすることなどの見直しを行うべき。

以上が新浪議員からの御提案である。

私の意見は、まず社会保障に関しては、様々難しい問題があることは重々承知しているが、先ほど茂木大臣からお話があったように、やはりこれは喫緊の課題。スピード感を持っていかにかやるかということが決定的に重要で、大事な、重要な改革だ。それが10年、20年かかるようでは、残念ながら間に合わないの、いかにか、もう少し期限を区切ってでもスピード感を持ってやるかということが最も決定的に重要。

特に民間議員ペーパーにある5つの点はどれも重要だが、地域医療構想の実現、中西議員が強調されたように、次世代型行政サービスの枠組みの中のデジタル化を進め、医療あるいは保険、健康、社会保障全体での生産性を上げていくことが非常に重要。

(茂木議員) 「社会保障」、「ジョブ型雇用時代の人的資本投資」、特に「就職氷河期世代の人生再設計」については、議論を以上とする。

#### ○英国のEU離脱の動向について

(茂木議員) 冒頭申し上げたように日本時間の明日未明にEUの首脳会議もあり、英国のEU離脱の動向についての議論に移る。

まず、内閣府から資料を説明する。

(多田内閣府政策統括官)

資料5、1ページについて。

左上のカレンダーにあるように、2016年6月の国民投票の結果を受け、英国とEUの間で離脱交渉が行われてきたが、延期された離脱期限の4月12日が目前に迫る中、依然として今後の方針がまとまっておらず、合意なき離脱の可能性も排除できない状況。

カレンダーのすぐ下にあるとおり、日本政府としては、これまで西村官房副長官の下で関係省庁によるタスクフォースを開催し、円滑・透明な離脱交渉による予見可能性の確保、日本企業の要望へのきめ細かな対応などを英国やEU側に要望するなどの



対応を実施してきた。

右上のグラフは昨日公表されたIMFの世界経済見通しの試算であるが、仮に合意なき離脱の場合、英国経済に大きな影響が及ぶ可能性が示されている。

右下のグラフは英国の長期金利と為替の動きを示したものである。直近の英国内の混乱にもかかわらず、基本的には安定して推移している。

2ページについて。

英国と日本との経済関係は、まず左上の円グラフのとおり、日本の輸出に占める英国向け輸出の割合は2%程度であるが、その下の円グラフにあるように、日本からの直接投資残高に占める英国向けの割合は10%程度となっている。

右上の表のように、英国に進出している日系企業は数多くあり、特に自動車産業については、右下の円グラフのとおり、英国は日系企業にとって欧州内の主要な生産拠点であることから、合意なき離脱の場合にはサプライチェーンへの影響等が懸念される。

また、右上の表の中のとおり、金融業・保険業の割合が高くなっており、真ん中の円グラフにある与信残高のうち、英国向けは5%程度あることから、金融面についても注意して見ていく必要がある。

先ほど茂木大臣からあったように、本日、現地時間の18時、日本時間では今晚の未明から始まる特別欧州理事会、いわゆるEU首脳会議での議論を含めて今後の動向を注視する必要がある。

これに関して、御意見いただきたい。

(麻生議員) 2016年6月の英国の国民投票でEU離脱が決まり市場が大きく動いた時、日本はG7の議長国をしていたので、財務大臣・中央銀行総裁として共同声明を出して、市場の安定化を図ったということだったと思う。足元の為替については、ブレグジットによる不透明な状況であり、不透明なままかれこれ2年ぐらい経っているが、緊張感を持って注視し、明日の朝、こういった形になるかよく分からないが、適切に対応するという事だと思ふ。今の段階で何とも予想のつかない話だという感じがする。

(茂木議員) 黒田総裁、お願いします。

(黒田議員) 私からは、金融市場面について、お話しする。

最近の国際金融市場は、総じて落ち着いており、英ポンドの為替レートあるいは英国の株価も年明け以降、上昇傾向にある。もちろん、英国のEU離脱が極力円滑に進むことが望ましく、その意味で、こうした市場の動きは一つの安心材料だが、その一方で、英国の合意なきEU離脱のリスクが市場で十分に織り込まれていない可能性もある。

その場合、仮に合意なき離脱に直面すれば、金融市場が不安定化したり、それが企業や家計のマインドに悪影響を及ぼす可能性も否定できない。今晚のEU首脳会議の行方も含め、なお予断を許さない状況が続いているが、日本銀行としても、この問題の帰趨と金融市場や内外経済に及ぼす影響を引き続き注視していく。

(茂木議員) それでは、民間議員から、竹森議員。

(竹森議員) イギリスの報道を見ると、現地時間の今朝、メイ首相は離脱期限を6月30日まで延期してくれと言っているが、EUの欧州理事会常任議長のトゥスク氏が来年3月までにしてくれという意見を出した。なぜ来年3月かというと、また6

月30日になったら再延長を言ってくるだろうが、イギリスとばかりずっと付き合っているわけにはいかない、というのがEU側の意見で、私は全くそれが正しいと思う。

来年3月までだったらその間に解決すれば良いが、メイ首相がなぜこれを嫌うかという、来年までは自分の政治生命がもたないということと、ある程度期限が近いというプレッシャーで何とか自分の案を可決させようと、相変わらずそれを考えている。

来年3月までを受け入れざるを得なくなると、その場合は、保守党の中に半分以上いる、ノーディールブレグジットで良いと考えている強硬派がどう出てくるか。内乱が起こってひっくり返るか、あるいはもう強硬派は頭を下げるか、それである程度、行方が見えてくる。

つまり、強硬離脱派の立場は、メイ首相を前面に立てて、自分が前面に出ないで、万一、経済が悪化した場合はメイ首相が悪いということにして、デフォルトオプション、つまり、他にまとまる方法がなければデフォルトで離脱するということを狙っている。もしメイ首相が退いてしまったら、自分たちが経済悪化の責任を負わされるということになり、これを避けたいと考えているのではないか。こういう状況について、EU側は、もういいかげんにしてくれ、どちらでも良いから早く決めてほしいという考えになっているとのことである。またずるずる動かない可能性もあるし、強硬離脱派が自分たちが前面に出たくないの仕方なくメイ案に乗るという可能性もある。個人的には後者の方が可能性が強く、離脱期限を延期することで、逆に早く話がまとまりそうな気もしている。

(中西議員) 経団連の各会員企業はみんなこれについて大変注視しているが、正直言って経団連としてのガイドというのは、もう出しつくした状況にある。ただ、個別の企業は相当対策を進めているというのは事実だと思うが、正直言って、その対策にコストが掛かっているというクレームは相当強い。両方に一応拠点を置いておかなければいけないとか、拠点設置などの手続を仮に進めておくというのも手間がかかるので、正直言って悲鳴が上がっている。

どういったことが担保になるのかが、はっきりしないので現在非常に困っているという状況なので、政府には引き続きEUともイギリスとも、いろいろな対話を進めていただきたい。

(茂木議員) いずれにしても、明日未明のEUの首脳会合でどういう結論が出るのを見守らなければいけないところであるが、仮に合意なき離脱ということになったら实体经济にも、それにマーケットは黒田総裁が言うように織り込んでいないという状態であろうから、その混乱等も含めて様々なことが考えられる。まずはそれを見極めた上でどんな対応をしていくか、検討したい。

(報道関係者入室)

(茂木議員) それでは、総理から締めくくり発言を頂く。

(安倍議長) 本日は、まず、経済・財政一体改革のうち、社会保障制度改革とジョブ型雇用時代の人的資本投資について、議論を行った。

社会保障制度改革、特に医療・介護分野の改革は、全国各地で高齢化が進み、医療・介護人材が不足する中で、焦眉の急たる課題。この課題の克服のため、政府として、新経済・財政再生計画を着実かつ強力に実行していく。

また、有識者議員からは、地域医療構想などの進捗についていくつかの課題も示された。根本厚生労働大臣におかれては、こうした点についても検討の上、対応をいただきたい。

また、人的資本投資については、前回も申し上げたとおり、人材こそが我が国の将来を切り拓く推進力。特に就職氷河期世代の方々への対応は、国の将来に関わる重要な課題。政府としては、地域ごとに対象者を把握した上で、具体的な数値目標を立て、集中的に取り組んでいく。その際には、民間事業者のノウハウも活用するとともに、受け皿となる産業界におかれても、目標の実現に向けて積極的に取り組んでいただきたい。

全世代型社会保障担当の茂木大臣におかれては、厚生労働大臣や総務大臣、経済産業大臣、その他関係閣僚の協力も得て、就職氷河期世代の方々の活躍の場を更に広げるための3年間の集中プログラムをこの夏までに諮問会議で取りまとめていただきたい。

最後に、英国のEU離脱の動向について議論を行った。今後の見通しには不確定な要素が多分にあるが、茂木経済財政政策担当大臣におかれては、関係閣僚と連携しつつ、国際経済情勢の動向を引き続き注視しながら、マクロ経済運営に万全を期していただきたい。

(報道関係者退室)

(茂木議員) 以上で本日の会議を終了する。

(以上)